平成29年度　　事務事業評価表　Ａ（　平成28年度　の実績評価）

記入年月日		
年	月	日

事務事業名	社会体験事業助成事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	030102000155
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	090101
政策体系 総合計画の施策名	0301 学校教育の充実	主要事業	対象外		学校教育課
政策体系 政策名	03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり	市長マニフェスト	対象外		
政策体系 施策名	01 学校教育の充実	未来ＰＪ事業	対象	グループ	総務グループ
政策体系 基本事業名	02 教育内容の充実	合併建設計画事業	対象外		

財務会計上の位置付け

予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	10	01	06	00	00	

事　業　期　間：単年度繰返し　（　　年度～）

期間限定の場合、総投入量を（３）投入量の右側に記入

法令根拠

【Do】　１．事務事業の現状把握（その１）

（１）事務事業の概要

手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
中学校の第２学年全生徒が、自己の興味や関心を基に、各学校でそれぞれグループを編成し、体験したい職業を見出し、インターネットなどで必要な情報を集め、地域の商店や事業所等に生徒自ら協力の依頼をし職場体験活動を実施する。 この社会体験事業に要する経費は各中学校で予算令達により執行している。	学校予算配分事務・執行管理指導

（２）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（計画）	30年度（目標）	31年度（目標）
学校予算配分事務	職場体験の実施校	校	5.00	5.00	5.00	5.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（計画）	30年度（目標）	31年度（目標）
中学校の第2学年生徒	人中学２学中学２学年の生徒数	人	453.00	453.00	453.00	453.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（計画）	30年度（目標）	31年度（目標）
地域の人々との関わりや社会ルール等を学ばせ生徒一人一人の自立心や模範意識を高める。	自立心や模範意識が高まった生徒数	人	453.00	453.00	453.00	453.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（３）　投入量（事業費）の推移

投入量			27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（計画）	30年度（目標）	31年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	一般財源	千円	127	150	0	0	0	0
事業費	事業費計（A）	千円	127	150	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人	
人件費	述べ業務時間	時間	10.00	10.00	10.00	10.00	0.00	
人件費	人件費計（B）	千円	29	29	29	29	0	
トータルコスト(A)＋(B)		千円	156	179	29	29	0	

事業費の内訳

28年度事業費 実績（千円）				29年度事業費 予算（千円）			
11 需用費	150						
		合　計	150			合　計	0

（４）当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来ＰＪ事業 ・合併建設計画事業	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
	中学校の第２学年全生徒が、各学校でそれぞれグループを編成し、体験したい職業を見出し、インターネットなどで必要な情報を集め、地域の商店や事業所等に生徒自ら協力の依頼をし職場体験活動を実施する。	中学校の第２学年全生徒が、各学校でそれぞれグループを編成し、体験したい職業を見出し、インターネットなどで必要な情報を集め、地域の商店や事業所等に生徒自ら協力の依頼をし職場体験活動を実施する。	

事務事業名	社会体験事業助成事業	事務事業№	30102000155	所属課	学校教育課

【Do】　1．事務事業の現状把握（その２）

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成１２年度から１４年度までの３年間、合併前の岩瀬町・真壁町・大和村において県の補助事業を取り入れて実施した。平成１５年度から１７年度は岩瀬町・大和村で、町村の単独補助事業により継続して実施してきた。町村合併後の平成１８年度からは市立の全中学校で実施している。
当初の３年間は、県の補助事業により実施。
その後は市の単独補助事業として実施してきたが平成２０年度からは補助事業でなく予算令達により実施。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

各学校の実施機関が集中するため受け入れてくれる事業所の確保が年々困難になってきている。

（7）前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持	

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

評価項目		
目的妥当性	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨ 具体的な手段、事務事業名	
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　１次評価者としての評価結果

①目的妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり
②有効性	□ 適切	□ 見直し余地あり
③効率性	□ 適切	□ 見直し余地あり
④公平性	□ 適切	□ 見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　□ 継続 → □ 改革改善を行う →
□ 廃止　□ 休止 → □ 現状維持

（複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	
コスト削減優先度評価結果	

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

□

A：継続（現状維持）　C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う）　D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄 □